

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年3月6日から2025年3月5日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■わが国の株式に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■T O P I X (東証株価指数、配当込み)をベンチマークとします。 ■綿密な企業調査および分析結果に基づき、割安かつ割安修正が期待される銘柄に加え、業績の改善や上方修正が期待される銘柄を選択することによって、安定的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年3月5日、休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・ アクティブ・ファンド(ダイワSMA専用) 【運用報告書(全体版)】

(2023年3月7日から2024年3月5日まで)

第 9 期

決算日 2024年3月5日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2020年3月5日)	10,197	0	△ 1.6	2,313.38	△ 4.0	93.8	5.8	518
6期(2021年3月5日)	13,597	0	33.3	2,964.12	28.1	95.6	3.5	544
7期(2022年3月7日)	13,543	0	△ 0.4	2,864.25	△ 3.4	95.4	3.3	537
8期(2023年3月6日)	15,741	0	16.2	3,339.99	16.6	99.2	—	446
9期(2024年3月5日)	22,503	0	43.0	4,573.94	36.9	99.1	—	1,618

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる商標または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に關して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)
	騰落率		騰落率			
(期首) 2023年3月6日	円	%		%	%	%
	15,741	—	3,339.99	—	99.2	—
3月末	15,765	0.2	3,324.74	△ 0.5	98.0	—
4月末	16,078	2.1	3,414.45	2.2	98.9	—
5月末	17,032	8.2	3,537.93	5.9	98.8	—
6月末	18,530	17.7	3,805.00	13.9	99.3	—
7月末	18,840	19.7	3,861.80	15.6	99.7	—
8月末	19,018	20.8	3,878.51	16.1	98.0	1.9
9月末	19,042	21.0	3,898.26	16.7	96.8	1.5
10月末	18,286	16.2	3,781.64	13.2	97.3	1.6
11月末	19,254	22.3	3,986.65	19.4	98.9	—
12月末	19,192	21.9	3,977.63	19.1	99.6	—
2024年1月末	20,669	31.3	4,288.36	28.4	100.0	—
2月末	22,053	40.1	4,499.61	34.7	99.7	—
(期末) 2024年3月5日	22,503	43.0	4,573.94	36.9	99.1	—

※騰落率は期首比です。

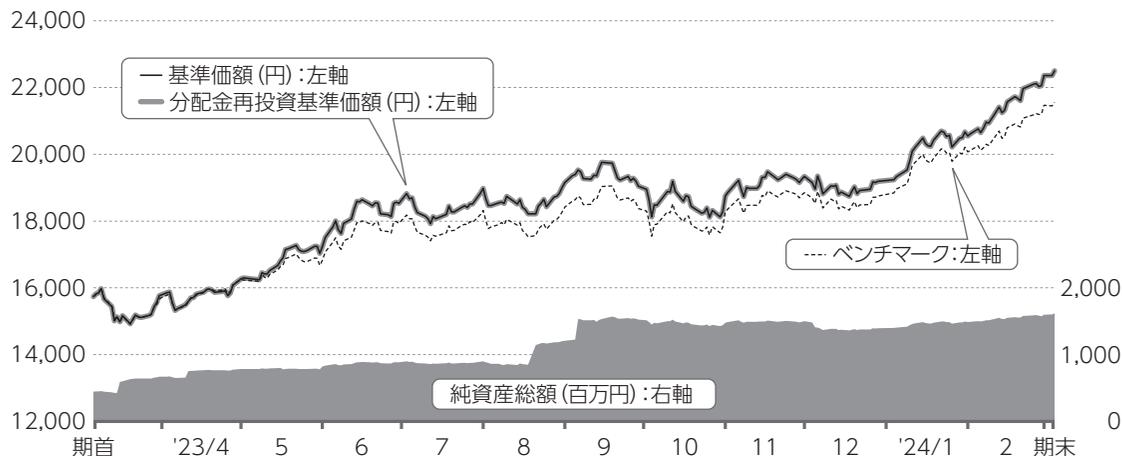
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について (2023年3月7日から2024年3月5日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,741円
期末	22,503円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+43.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因（2023年3月7日から2024年3月5日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因

- 三菱商事、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本電気、三菱重工業などの株価が上昇したこと
- 日本経済のデフレ脱却や日本企業のコーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展に対する期待が高まったこと

投資環境について（2023年3月7日から2024年3月5日まで）

日本株式市場は上昇しました。

期初より、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や国内での経済活動の再開期待が支えとなり、じり高の展開となりました。新年度に入り、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。

夏場に、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段進んだことでTOPIX（東証株価指数）は好業績銘柄に牽引されて上昇しました。

10月以降は、一進一退の展開となりました。米国の利上げ終了観測の高まりが下支え要因に、11月下旬以降は米ドル安・円高が進んだことが上値を抑える要因となりました。

2024年1月から期末にかけては、米ドル高・円安に転じたことや、海外投資家の買いが主導し、堅調な展開となりました。

ポートフォリオについて（2023年3月7日から2024年3月5日まで）

当ファンド

主要投資対象である「ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資を行いました。

またトップダウン・アプローチにより、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。

●株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

●業種配分

今期末を前期末と比較すると、化学、不動産業、食料品などのウェイトを引き上げた一方、輸送用機器、鉄鋼、機械などのウェイトを引き下げました。

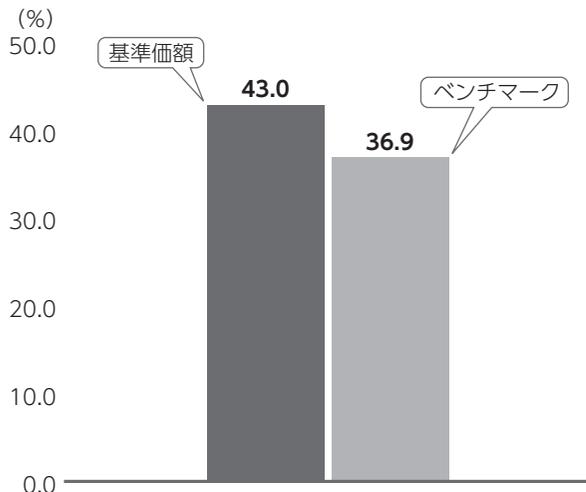
期末においては、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）などを考慮し、情報・通信業や保険業、不動産業などをオーバーウェイトとしました。

●個別銘柄

三菱商事、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本電気、三菱重工業などを高い比率で保有しました。

ベンチマークとの差異について（2023年3月7日から2024年3月5日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+43.0%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+36.9%を6.1%上回りました。

当ファンドの主要投資対象である「ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド」における主な差異の要因は、以下の通りです。

プラス要因

- 電気機器や化学などにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと
- 輸送用機器や保険業などに対する業種配分がプラスに寄与したこと
- 三菱商事、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本電気、三菱重工などの株価が上昇し、TOPIXに対するアウトパフォーマンスに寄与したこと

マイナス要因

- 情報・通信業や証券、商品先物取引業などに対する業種配分がマイナスに作用したこと

分配金について（2023年3月7日から2024年3月5日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第9期
当期分配金 （対基準価額比率）	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	12,502

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

引き続き、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュエーション銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努め、ベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行って

いきます。

各国の金融政策の動向や中東情勢などについても注視し、機動的にポートフォリオのリバランス（投資配分比率の調整）を行っていきたく考えています。また、来年度に向けての業績モメンタム（勢い）やバリュエーション、株価パフォーマンスなどを考慮しながら、銘柄の選別を行っていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2023年3月7日から2024年3月5日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	215円	1.163%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は18,454円です。
（投信会社）	(146)	(0.790)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(61)	(0.329)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(8)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.087	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(16)	(0.086)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	2	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(2)	(0.010)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	232	1.260	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

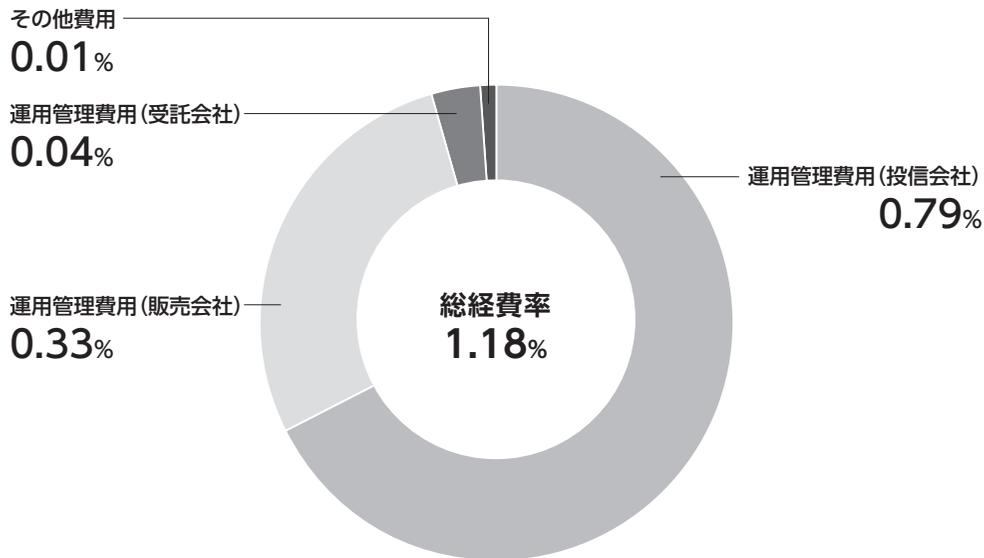
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.18%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年3月7日から2024年3月5日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド	千口 521,302	千円 1,028,188	千口 137,815	千円 293,533

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年3月7日から2024年3月5日まで）

項 目	当 期
	ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,973,662千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,162,889千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.69

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年3月7日から2024年3月5日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 44	% 3.2		百万円 64	百万円 64	% 10.5

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,001千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	83千円
(c) (b) / (a)	8.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月7日から2024年3月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年3月5日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド	千口 253,098	千口 636,586	千円 1,617,947

※ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンドの期末の受益権総口数は636,586,369口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年3月5日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド	千円 1,617,947	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	15,942	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,633,890	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年3月5日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	1,633,890,013円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,281,038
ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド(国債)	1,617,947,915
未 収 入 金	8,661,060
(B) 負 債	15,810,327
未 払 解 約 金	7,156,480
未 払 信 託 報 酬	8,540,864
そ の 他 未 払 費 用	112,983
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,618,079,686
元 本	719,065,175
次 期 繰 越 損 益 金	899,014,511
(D) 受 益 権 総 口 数	719,065,175口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	22,503円

※当期における期首元本額283,590,183円、期中追加設定元本額591,776,631円、期中一部解約元本額156,301,639円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2023年3月7日 至2024年3月5日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 30円
受 取 利 息	3
支 払 利 息	△ 33
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	401,280,396
売 買 益	435,469,099
売 買 損	△ 34,188,703
(C) 信 託 報 酬 等	△ 13,440,155
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	387,840,211
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	41,277,099
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	469,897,201
(配 当 等 相 当 額)	(224,330,395)
(売 買 損 益 相 当 額)	(245,566,806)
(G) 合 計 (D + E + F)	899,014,511
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	899,014,511
追 加 信 託 差 損 益 金	469,897,201
(配 当 等 相 当 額)	(229,569,418)
(売 買 損 益 相 当 額)	(240,327,783)
分 配 準 備 積 立 金	429,117,310

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	22,494,083円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	365,346,128
(c) 収益調整金	469,897,201
(d) 分配準備積立金	41,277,099
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	899,014,511
1 万 口 当 ち 当 期 分 配 対 象 額	12,502.55
(f) 分配金	0
1 万 口 当 ち 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万口当たり分配金（税引前）	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

第9期（2023年3月7日から2024年3月5日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年3月6日）
運用方針	■わが国の株式を主要投資対象とします。 ■綿密な企業調査および分析結果に基づき、割安かつ割安修正が期待される銘柄に加え、業績の改善や上方修正が期待される銘柄を選択することによって、安定的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率	株式先物率 (買建-売建)	純総資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
5期 (2020年3月5日)	11,059	△ 0.6	2,313.38	△ 4.0	93.1	5.8	522
6期 (2021年3月5日)	14,871	34.5	2,964.12	28.1	95.7	3.5	544
7期 (2022年3月7日)	14,973	0.7	2,864.25	△ 3.4	95.4	3.3	537
8期 (2023年3月6日)	17,632	17.8	3,339.99	16.6	99.2	—	446
9期 (2024年3月5日)	25,416	44.1	4,573.94	36.9	99.1	—	1,617

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年3月6日	円 17,632	% -	3,339.99	% -	% 99.2	% -
3月末	17,585	△ 0.3	3,324.74	△ 0.5	98.0	-
4月末	17,968	1.9	3,414.45	2.2	98.8	-
5月末	19,045	8.0	3,537.93	5.9	98.6	-
6月末	20,746	17.7	3,805.00	13.9	99.0	-
7月末	21,113	19.7	3,861.80	15.6	99.3	-
8月末	21,337	21.0	3,878.51	16.1	97.6	1.9
9月末	21,418	21.5	3,898.26	16.7	96.8	1.5
10月末	20,590	16.8	3,781.64	13.2	97.1	1.6
11月末	21,695	23.0	3,986.65	19.4	98.6	-
12月末	21,644	22.8	3,977.63	19.1	99.2	-
2024年1月末	23,328	32.3	4,288.36	28.4	99.5	-
2月末	24,905	41.2	4,499.61	34.7	98.6	-
(期 末) 2024年3月5日	25,416	44.1	4,573.94	36.9	99.1	-

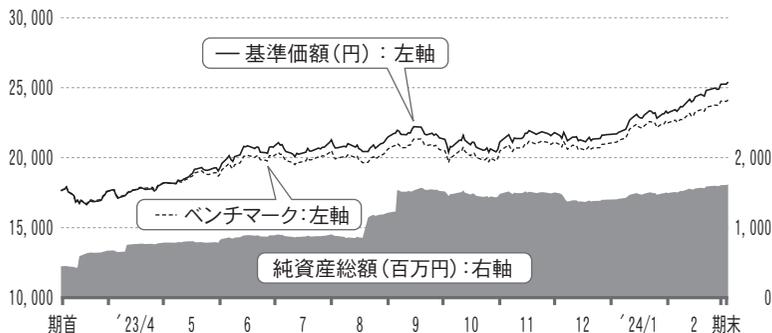
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年3月7日から2024年3月5日まで）

基準価額等の推移



期首	17,632円
期末	25,416円
騰落率	+44.1%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年3月7日から2024年3月5日まで）

わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因

- ・三菱商事、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本電気、三菱重工業などの株価が上昇したこと
- ・日本経済のデフレ脱却や日本企業のコーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展に対する期待が高まったこと

▶ 投資環境について (2023年3月7日から2024年3月5日まで)

日本株式市場は上昇しました。

期初より、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や国内での経済活動の再開期待が支えとなり、じり高の展開となりました。新年度に入り、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。

夏場に、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段進んだことでTOPIX（東証株価指数）は好業績銘柄に牽引されて上昇しました。

10月以降は、一進一退の展開となりました。米国の利上げ終了観測の高まりが下支え要因に、11月下旬以降は米ドル安・円高が進んだことが上値を抑える要因となりました。

2024年1月から期末にかけては、米ドル高・円安に転じたことや、海外投資家の買いが主導し、堅調な展開となりました。

▶ ポートフォリオについて (2023年3月7日から2024年3月5日まで)

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資を行いました。

またトップダウン・アプローチにより、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。

株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

業種配分

今期末を前期末と比較すると、化学、不動産業、食料品などのウェイトを引き上げた一方、輸送用機器、鉄鋼、機械などのウェイトを引き下げました。

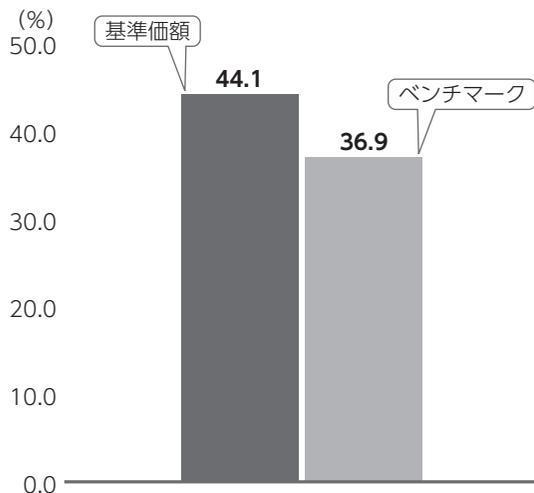
期末においては、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）などを考慮し、情報・通信業や保険業、不動産業などをオーバーウェイトとしました。

個別銘柄

三菱商事、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本電気、三菱重工業などを高い比率で保有しました。

▶ベンチマークとの差異について（2023年3月7日から2024年3月5日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+44.1%となり、ベンチマークの騰落率+36.9%を7.2%上回りました。

<p>プラス要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・電気機器や化学などにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと ・輸送用機器や保険業などに対する業種配分がプラスに寄与したこと ・三菱商事、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本電気、三菱重工業などの株価が上昇し、TOPIXに対するアウトパフォーマンスに寄与したこと
<p>マイナス要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・情報・通信業や証券、商品先物取引業などに対する業種配分がマイナスに作用したこと

2 今後の運用方針

引き続き、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努め、ベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行ってまいります。

各国の金融政策の動向や中東情勢などについても注視し、機動的にポートフォリオのリバランス（投資配分比率の調整）を行っていきたいと考えています。また、来年度に向けての業績モメンタム（勢い）やバリュエーション、株価パフォーマンスなどを考慮しながら、銘柄の選別を行っていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年3月7日から2024年3月5日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	18円 (18) (0)	0.087% (0.086) (0.001)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 そ の 他 : 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	18	0.087	

期中の平均基準価額は20,728円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年3月7日から2024年3月5日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		513.9 (192.9)	1,360,853 (-)	221.1	612,808

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		69	70	-	-

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年3月7日から2024年3月5日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,973,662千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,162,889千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.69

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年3月7日から2024年3月5日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 44	% 3.2		百万円 64	百万円 64	% 10.5

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,001千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	83千円
(c) (b) / (a)	8.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年3月7日から2024年3月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年3月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
ニッスイ	—	2.9	2,719
鉱業 (1.1%)			
I N P E X	2.8	8.2	17,293
建設業 (2.1%)			
長谷工コーポレーション	1.4	5	9,240
戸田建設	1.3	4.9	4,871
住友林業	0.8	2.8	11,947
高砂熱学工業	—	1.7	7,386
食料品 (2.1%)			
サントリー食品インターナショナル	—	1.9	9,006
不二製油グループ本社	—	2	4,755
東洋水産	0.9	2.2	19,553
繊維製品 (1.0%)			
帝人	—	7.6	9,610
東レ	3.6	8.9	6,106
化学 (7.0%)			
信越化学工業	0.5	5.6	36,892
三菱瓦斯化学	1.1	4.6	11,684
東京応化工業	—	2	9,356
大阪有機化学工業	—	0.5	1,645
住友ベークライト	0.6	1.6	14,416
富士フィルムホールディングス	0.4	1.6	15,873
ポラ・オルビスホールディングス	1.1	5.1	7,349
デクセリアルズ	—	1.3	7,965
クミアイ化学工業	0.9	—	—
ユニ・チャーム	0.5	1.4	6,830
医薬品 (4.1%)			
アステラス製薬	2.4	6.8	11,124
日本新薬	0.2	0.5	2,256
中外製薬	0.8	1.9	12,002
エーザイ	0.3	—	—
J C Rファーマ	0.5	1.3	1,158
第一三共	2.9	7.9	39,065
石油・石炭製品 (0.7%)			
ENEOSホールディングス	2.4	17.2	11,257

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ガラス・土石製品 (0.5%)			
日東紡績	—	0.2	1,220
日本特殊陶業	0.7	1.3	6,024
鉄鋼 (0.2%)			
神戸製鋼所	5.4	—	—
合同製鐵	0.5	0.6	3,546
非鉄金属 (—)			
住友金属鉱山	0.7	—	—
大阪チタニウムテクノロジーズ	0.9	—	—
金属製品 (—)			
S U M C O	1.1	—	—
機械 (5.4%)			
ディスコ	0.1	0.4	21,380
S M C	—	0.1	9,122
小松製作所	1.1	—	—
荏原製作所	—	0.7	9,254
ダイキン工業	0.4	0.2	4,233
セガサミーホールディングス	0.8	1	1,801
ホシザキ	—	1.2	6,076
T H K	1.3	0.9	3,096
マキタ	0.4	1.3	5,088
三菱重工業	0.5	2.2	27,060
I H I	0.9	—	—
電気機器 (18.3%)			
イビデン	2	4.3	31,183
日立製作所	0.9	3.3	43,923
富士電機	1.2	0.9	8,315
日本電気	1.1	1.3	13,338
富士通	—	0.7	17,171
ルネサスエレクトロニクス	5.5	6.8	18,723
ソニーグループ	1.1	2.9	37,555
T D K	0.5	—	—
メイコー	0.2	1.1	5,544
アドバンテスト	—	3	21,555
キーエンス	0.2	0.5	37,440
レーザーテック	0.1	0.2	8,288
日本電子	0.2	1.3	8,716

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ファナック	0.2	0.6	2,720
新光電気工業	1.6	1.3	7,390
太陽誘電	—	1.2	4,003
村田製作所	—	4.1	12,320
東京エレクトロン	—	0.4	15,780
輸送用機器 (10.1%)			
デンソー	1.3	12.6	35,298
トヨタ自動車	10.2	23.8	88,750
フタバ産業	2.3	5.8	6,153
本田技研工業	2.3	12.7	22,840
スズキ	1.5	1.3	8,572
豊田合成	0.7	—	—
精密機器 (2.0%)			
テルモ	0.9	2.8	16,679
HOYA	0.2	0.8	15,884
その他製品 (3.0%)			
バンダイナムコホールディングス	—	3.1	9,031
TOPPANホールディングス	—	2.6	8,970
アシックス	0.8	1.6	10,492
任天堂	1	2.4	20,136
電気・ガス業 (0.2%)			
関西電力	2.1	2	3,850
陸運業 (1.5%)			
東急	2.2	5.1	9,850
東日本旅客鉄道	—	1.6	14,060
京阪ホールディングス	0.6	—	—
山九	0.3	—	—
海運業 (0.8%)			
日本郵船	—	2.9	13,438
情報・通信業 (9.6%)			
NECネットエスアイ	—	0.2	521
テクマトリックス	0.5	—	—
インターネットイニシアティブ	2	5.1	13,999
野村総合研究所	1.1	—	—
JMDC	0.1	—	—
ジャストシステム	0.1	0.2	510
大塚商会	0.4	2.2	14,535
電通総研	0.5	1	5,350
ネットワンシステムズ	0.6	—	—
BIPROGY	1	2.1	9,592

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
日本電信電話	3.4	218.5	39,482
KDDI	1.1	3.5	15,771
光通信	0.2	0.2	5,493
東宝	0.6	1.9	9,205
NTTデータグループ	0.6	—	—
ソフトバンクグループ	1.1	4.4	39,635
卸売業 (7.4%)			
双日	—	2.1	8,187
神戸物産	—	1.2	4,569
伊藤忠商事	0.8	1.4	9,332
豊田通商	0.8	0.9	9,144
三井物産	0.7	3.2	21,811
三菱商事	3	20.2	66,397
ミスミグループ本社	0.7	—	—
小売業 (3.4%)			
J.フロント リテイリング	2.5	3.6	5,473
コスモス薬品	0.1	0.6	8,394
セブン&アイ・ホールディングス	0.4	3	6,534
クスリのアオキホールディングス	—	3.6	11,160
パ・ロフィックスホールディングス	1.3	4.6	15,934
松屋	0.6	—	—
ベルク	0.2	0.5	3,075
ファーストリテイリング	0.3	0.1	4,428
銀行業 (7.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	20.1	52.4	83,656
りそなホールディングス	4.7	10.4	8,994
三井住友トラスト・ホールディングス	0.8	4.9	15,621
千葉銀行	—	2.6	3,190
証券・商品先物取引業(—)			
SBIホールディングス	0.4	—	—
野村ホールディングス	4.5	—	—
保険業 (4.8%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.1	2	15,172
第一生命ホールディングス	0.6	5	17,955
東京海上ホールディングス	3.2	10.1	44,520
その他金融業 (1.0%)			
オリックス	1.9	4.8	15,283
不動産業 (3.3%)			
大東建託	—	0.8	13,984
三井不動産	—	3.6	15,192

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		期 末	
		株 数	株 数	株 数	評価額
三菱地所		2.2	5	12,142	
東京建物		1.3	5.2	11,398	
サービス業 (3.2%)					
オリエンタルランド		0.3	2.9	15,300	
リゾートトラスト		1.1	2.8	6,925	
リクルートホールディングス		0.6	1.9	11,968	
リログループ		1.3	3.2	3,782	
共立メンテナンス		0.6	2.1	12,877	
合 計	株数・金額	150.8	636.5	1,603,750	
	銘柄数<比率>	104銘柄	111銘柄	<99.1%>	

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2024年3月5日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	1,603,750	98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	23,372	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,627,123	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月5日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,627,123,299円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	19,199,814
株 式(評価額)	1,603,750,850
未 収 入 金	2,032,535
未 収 配 当 金	2,140,100
(B) 負 債	9,180,432
未 払 金	519,372
未 払 解 約 金	8,661,060
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,617,942,867
元 本	636,586,369
次 期 繰 越 損 益 金	981,356,498
(D) 受 益 権 総 口 数	636,586,369口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	25,416円

※当期における期首元本額253,098,612円、期中追加設定元本額521,302,757円、期中一部解約元本額137,815,000円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド(ダイワSMA専用)636,586,369円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年3月7日 至2024年3月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	23,273,642円
受 取 配 当 金	23,282,392
受 取 利 息	232
そ の 他 収 益 金	128
支 払 利 息	△ 9,110
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	412,819,020
売 買 益	446,932,177
売 買 損	△ 34,113,157
(C) 先 物 取 引 等 損 益	944,400
取 引 益	1,221,600
取 引 損	△ 277,200
(D) そ の 他 費 用 等	△ 588
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	437,036,474
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	193,152,431
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 155,718,330
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	506,885,923
(I) 合 計 (E + F + G + H)	981,356,498
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	981,356,498

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。